

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第13期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 修
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐々木 貴史
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐々木 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	6,623,679	5,098,774	12,887,524
経常利益又は経常損失() (千円)	237,017	46,616	474,675
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	115,459	40,757	345,951
中間包括利益又は包括利益 (千円)	115,800	36,624	344,996
純資産額 (千円)	1,021,485	1,161,300	1,217,855
総資産額 (千円)	8,292,367	10,232,491	8,730,954
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	30.31	10.60	90.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	11.3	13.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	505,762	1,242,787	737,785
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	183,447	214,123	225,524
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,847	1,396,368	64,115
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,953,187	1,651,275	1,711,817

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第12期中間連結会計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の政策動向や地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高5,098,774千円（前年同期比23.0%減）、営業損失636千円（前年同期は277,197千円の営業利益）、経常損失46,616千円（前年同期は237,017千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は40,757千円（前年同期は115,459千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業につきましては、新規駐車場の開発に注力した結果、当中間連結会計期間において駐車場数は76ヶ所、車室数は1,990車室を開発いたしました。また、料金変更や利便性向上等の取り組みにより、駐車場の稼働が堅調に推移しました。

しかしながら、前第4四半期連結会計期間における大口駐車場（公共駐車場）の契約満了等による車室数の減少を補いきれず、前年同期比では減収、減益となりました。

以上の結果、売上高3,522,572千円（前年同期比2.6%減）、営業利益158,924千円（同19.8%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の駐車場数は973ヶ所（前年同期より29ヶ所増、前連結会計年度末より45ヶ所増）、車室数は31,657車室（前年同期より1,364車室減、前連結会計年度末より1,486車室増）となっております。

不動産事業

不動産事業につきましては、当中間連結会計期間において、新築マンションの新規竣工物件はなく、既竣工物件「トラストレジデンス伊万里河畔（佐賀県伊万里市）」、「トラスト博多南駅レジデンス（福岡市南区）」及び仕入れ販売物件「ハレ プアラニ 鴨池（鹿児島県鹿児島市）」の販売を継続し、12戸の引渡しを実施いたしました。

また、第4四半期連結会計期間に竣工及び引渡し予定の新築マンション「トラストレジデンス城内橋（佐賀県唐津市）」、「トラスト白木原レジデンス（福岡県大野城市）」の販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高386,663千円（前年同期比79.8%減）、営業損失171,855千円（前年同期は108,993千円の営業利益）となりました。

駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当中間連結会計期間において、「トラストパートナーズ第38号（神奈川県藤沢市、大分県別府市、販売総額155,000千円）」及び「トラストパートナーズ第39号（長崎県長崎市、山口県下関市、広島県吳市及び尾道市、販売総額147,000千円）」を組成、完売いたしました。また、既存商品の譲渡手数料収入が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高344,295千円（前年同期比61.9%増）、営業利益22,582千円（同133.0%増）となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉穂信和病院」等の賃貸による収入が堅調に推移しております。また、各医療法人へのコンサル業務の強化、サービス付き高齢者向け住宅の運営強化等に取り組みました。

以上の結果、売上高130,365千円（前年同期比5.7%減）、営業損失10,787千円（前年同期は33,866千円の営業損失）となりました。

R V事業

R V事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売、修理・リノベーション等に注力し、キャンピングカーショー等のイベントへ積極的に出展するなど、販路拡大による受注獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高195,773千円（前年同期比21.2%減）、営業損失18,513千円（前年同期は6,670千円の営業利益）となりました。

その他

温浴事業につきましては、「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」両施設において、サウナ設備のリニューアル等を実施し、新規来館者の獲得並びにリピーターの確保に注力いたしました。また、警備事業につきましては、商業施設等の常駐警備契約の獲得に積極的に取り組むとともに、更なる契約獲得と信頼性の高い警備の提供のため、警備員への教育、指導及び人員確保にも注力いたしました。

以上の結果、売上高519,104千円（前年同期比5.5%増）、営業利益11,542千円（前年同期は3,229千円の営業損失）となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,263,115千円増加し、6,934,623千円となりました。主な増加要因は仕掛販売用不動産の増加962,945千円、営業貸付金の増加166,250千円、販売用不動産の増加162,658千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少60,542千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して238,421千円増加し、3,297,868千円となりました。主な増加要因は、有形固定資産のその他に含まれるリース資産の増加87,222千円、土地の増加52,206千円であります。

以上の結果、総資産は10,232,491千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,501,537千円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,175,464千円増加し、6,470,290千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,280,931千円、短期借入金の増加933,135千円であります。一方、主な減少要因は、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少76,587千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して617,371千円減少し、2,600,900千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少693,467千円であります。

以上の結果、負債合計は9,071,191千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,558,093千円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して56,555千円減少し、1,161,300千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少45,414千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少40,757千円であります。

以上の結果、自己資本比率は11.3%（前連結会計年度末は13.9%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して60,542千円減少し、1,651,275千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,242,787千円のマイナス（前年同期は505,762千円のマイナス）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,154,635千円、営業貸付金の増加額166,250千円、減価償却費198,168千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,123千円のマイナス（前年同期は183,447千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194,738千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,396,368千円のプラス（前年同期は96,847千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額933,135千円、長期借入れによる収入825,000千円、長期借入金の返済による支出237,536千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
九州応援ファンド第1号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	407,800	9.82
九州応援ファンド第2号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	350,700	8.44
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信 託口・75551口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	286,520	6.90
トラストホールディングス従業 員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	173,300	4.17
九州応援ファンド第3号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	120,700	2.91
山川 修	福岡市南区	93,830	2.26
矢羽田 弘	福岡市南区	88,834	2.14
藤原 香代子	福岡市中央区	75,800	1.82
株式会社竹田商会	福岡市博多区上牟田1丁目17番21号	63,000	1.52
大津 忠芳	福岡県糟屋郡新宮町	42,946	1.03
計	-	1,703,430	41.01

(注) 1. 当社は自己株式を1,050,936株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75551口)が所有する当社株式286,520株
は自己株式には加算しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,050,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,800	41,478	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	41,478	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式36株が含まれております。

2. 株式付与 E S O P 信託口が保有している当社株式286,520株は、中間連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トラストホールディングス 株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	1,050,900	-	1,050,900	20.19
計	-	1,050,900	-	1,050,900	20.19

(注) 1. 株式付与 E S O P 信託口が保有している当社株式286,520株は、中間連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与 E S O P 信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

2. 2025年10月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は24,998株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,317	1,677,775
受取手形及び売掛金	247,725	278,974
販売用不動産	823,691	986,350
仕掛販売用不動産	1,550,832	2,513,778
商品及び製品	39,413	52,241
仕掛品	47,484	24,088
原材料及び貯蔵品	90,380	129,979
営業貸付金	824,947	991,197
その他	602,357	574,043
貸倒引当金	293,642	293,806
流動資産合計	5,671,507	6,934,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	957,304	961,533
土地	738,302	790,509
その他（純額）	555,850	710,000
有形固定資産合計	2,251,457	2,462,043
無形固定資産	26,205	19,532
投資その他の資産	781,783	816,292
固定資産合計	3,059,446	3,297,868
資産合計	8,730,954	10,232,491

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,256	719,858
短期借入金	1,499,000	2,432,135
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	836,735	2,117,666
リース債務	132,355	155,350
未払法人税等	60,927	43,778
資産除去債務	-	9,300
契約負債	130,805	170,541
株主優待引当金	29,190	-
賞与引当金	-	9,506
その他	560,556	512,154
流動負債合計	4,294,826	6,470,290
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,259,053	1,565,586
リース債務	291,363	363,889
退職給付に係る負債	119,047	122,066
株式給付引当金	28,786	28,928
資産除去債務	217,124	214,804
その他	202,896	205,624
固定負債合計	3,218,271	2,600,900
負債合計	7,513,098	9,071,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	220,914	233,456
利益剰余金	1,096,784	1,010,612
自己株式	521,213	508,272
株主資本合計	1,219,481	1,158,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625	2,507
その他の包括利益累計額合計	1,625	2,507
純資産合計	1,217,855	1,161,300
負債純資産合計	8,730,954	10,232,491

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,623,679	5,098,774
売上原価	5,274,811	4,087,385
売上総利益	1,348,868	1,011,388
販売費及び一般管理費	1,071,670	1,012,025
営業利益又は営業損失()	277,197	636
営業外収益		
受取利息	856	2,004
受取配当金	260	580
受取保険金	2,491	10,973
その他	20,421	7,169
営業外収益合計	24,030	20,728
営業外費用		
支払利息	44,716	60,592
その他	19,493	6,115
営業外費用合計	64,210	66,707
経常利益又は経常損失()	237,017	46,616
特別損失		
減損損失	755	2,241
特別損失合計	755	2,241
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	236,262	48,857
法人税、住民税及び事業税	71,505	16,558
法人税等調整額	49,296	24,658
法人税等合計	120,802	8,100
中間純利益又は中間純損失()	115,459	40,757
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	115,459	40,757

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失()	115,459	40,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	4,133
その他の包括利益合計	340	4,133
中間包括利益	115,800	36,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,800	36,624

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	236,262	48,857
減価償却費	179,044	198,168
減損損失	755	2,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,843	163
賞与引当金の増減額(は減少)	6,029	9,506
株式給付引当金の増減額(は減少)	372	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,949	3,018
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	29,190
受取利息及び受取配当金	1,117	2,585
社債利息	2,497	2,497
支払利息	42,219	58,094
売上債権の増減額(は増加)	19,797	31,249
棚卸資産の増減額(は増加)	50,594	1,154,635
仕入債務の増減額(は減少)	596,487	25,398
営業貸付金の増減額(は増加)	178,010	166,250
その他	93,807	32,246
小計	<u>337,653</u>	<u>1,152,246</u>
利息及び配当金の受取額	856	2,005
利息の支払額	45,685	58,596
法人税等の支払額	123,279	33,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,762	1,242,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	176,903	194,738
無形固定資産の取得による支出	6,409	700
投資有価証券の取得による支出	818	555
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	684	2,499
敷金の差入による支出	8,569	24,253
敷金の回収による収入	27,427	9,227
資産除去債務の履行による支出	6,031	5,603
その他	10,226	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,447	214,123

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	145,000	933,135
長期借入れによる収入	743,000	825,000
長期借入金の返済による支出	594,366	237,536
リース債務の返済による支出	67,699	78,915
配当金の支払額	32,781	45,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,847	1,396,368
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	786,057	60,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,244	1,711,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,953,187	1,651,275

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

(1) 処分期日 2025年11月10日

(2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 24,998株

(3) 処分価額 1株につき899円

(4) 処分総額 22,473,202円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（業務執行取締役）	4名	11,388株
	当社子会社取締役	9名	13,610株

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (2025年12月31日)	
(医)信和会 福岡信和病院 (リース債務)	4,536千円	(医)信和会 福岡信和病院 (リース債務)	7,309千円
(医)心和会(リース債務)	2,194	(医)心和会(リース債務)	1,567
(医)信和会 嘉穂信和病院 (リース債務)	6,980	(医)信和会 嘉穂信和病院 (リース債務)	5,878
計	13,711	計	14,754

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
貸倒引当金繰入額	28,843千円		163千円
退職給付費用	5,884		5,437
株式給付引当金繰入額	1,489		2,459
賞与引当金繰入額	3,148		5,294
給与手当	239,256		245,065

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
現金及び預金勘定	2,026,804千円		1,677,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,617		26,500
現金及び現金同等物	1,953,187		1,651,275

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	32,812	8.0	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する株式に対する配当金2,416千円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月10日 取締役会	普通株式	33,028	8.0	2024年12月31日	2025年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する株式に対する配当金2,373千円を含めております。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,414	11.0	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する株式に対する配当金3,256千円を含めております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月9日 取締役会	普通株式	37,382	9.0	2025年12月31日	2026年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する株式に対する配当金2,578千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,617,171	1,912,054	29,778	27,912	248,592	5,835,510
その他の収益 (注)4	-	2,909	182,876	110,332	-	296,118
外部顧客への 売上高	3,617,171	1,914,964	212,655	138,244	248,592	6,131,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,018	11,580	12,638	-	-	25,237
計	3,618,190	1,926,544	225,293	138,244	248,592	6,156,866
セグメント利益又 は損失()	198,098	108,993	9,692	33,866	6,670	289,587

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	492,051	6,327,561	-	6,327,561
その他の収益 (注)4	-	296,118	-	296,118
外部顧客への 売上高	492,051	6,623,679	-	6,623,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,792	77,030	77,030	-
計	543,843	6,700,710	77,030	6,623,679
セグメント利益又 は損失()	3,229	286,358	9,161	277,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去259,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,409千円及び棚卸資産の調整額 1,024千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,522,572	383,839	30,879	20,496	195,773	4,153,560
その他の収益 (注)4	-	2,823	313,416	109,869	-	426,109
外部顧客への 売上高	3,522,572	386,663	344,295	130,365	195,773	4,579,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,204	10,288	12,377	-	-	24,870
計	3,524,776	396,951	356,673	130,365	195,773	4,604,540
セグメント利益又 は損失()	158,924	171,855	22,582	10,787	18,513	19,649

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	519,104	4,672,664	-	4,672,664
その他の収益 (注)4	-	426,109	-	426,109
外部顧客への 売上高	519,104	5,098,774	-	5,098,774
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,649	81,520	81,520	-
計	575,754	5,180,294	81,520	5,098,774
セグメント利益又 は損失()	11,542	8,106	7,470	636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去262,630千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,006千円及び棚卸資産の調整額 154千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第10号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	30円31銭	10円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失()(千円)	115,459	40,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	115,459	40,757
普通株式の期中平均株式数(株)	3,808,625	3,841,628

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 「1 株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 2月 9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....37,382千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 2月27日

(注) 1. 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する株式に対する配当金2,578千円を含めてあります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるとして判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。